

町 長 所 信 表 明

(町 政 執 行 方 針)



令和 6 年 9 月



中 標 津 町

目 次

I. はじめに	1
II. 自治体を取り巻く環境	2
III. 町政に取り組む決意	3
IV. 主要な施策（4項目）	4
1. 産業・経済づくり	5
2. 安心と生きがいづくり	6
3. 住みやすさづくり	9
4. 未来づくり	11
V. むすび	14

令和6年中標津町議会9月定例会の開催にあたり、町民に選ばれ公職者となられた町議会議員15名の皆様、さらには議場に足を運んでいただいた傍聴席の皆様を前に、3期目となります町政運営の所信を申し述べる機会をいただきました事に、心よりお礼申し上げます。

I. はじめに

令和6年8月20日に告示されました町長選挙におきまして、町民の皆様をはじめ各方面からのご推薦と力強いご支援を賜り、3期目の再選をさせていただきました。

今回、無投票で再選を果たせたことは、2期8年間の取り組みに対する評価と、今後の町政運営に対する期待の表れと受け止めており、その責任と職責の重さに身の引き締まる思いであります。

あらためまして、町民の皆様に厚く御礼を申し上げますとともに、私にお寄せいただきました多くの期待に応えるべく、3期目も力の限りを尽くして、誠心誠意、町政運営に邁進してまいります。

これからの4年間は、1期目からの最重要課題である「人口減少」を念頭においた政策、施策を展開し、私たちの子や孫、その先の将来を担う世代のために、持続可能で明るい未来へと続く中標津町を築いていくことを私に課せられた使命として、町民の皆様、町議会議員の皆様と共に、「住みたい・住み続けたい 中標津(まち)」を目指してまいります。

議案審議前の貴重な時間を頂きましたので、当面する町政の諸課題や政策の基本方針について申し上げます。

Ⅱ. 自治体を取り巻く環境

平成26年に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、国が「地方創生」の取り組みを始めてから10年が経ちました。

この間、国と自治体においては、地方への若者の移住・定住の促進、子育て環境の整備などの政策を展開してまいりましたが、人口減少や首都圏への一極集中などの大きな流れを変えるには至らず、地方は依然として厳しい状況であります。

本町においても、「第 7 期中標津町総合計画」と、人口減少に対応するための重点施策を取りまとめた、「第 2 期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少対策の成果目標達成に向け、効果的な施策を展開し、住みやすさを追求したバランスの良いまちづくりを皆様と共に進めてまいりましたが、残念ながら本町の人口は 8 月末現在で、22,306 人となり、人口減少の流れの抑制には至っておりません。

国全体が直面する人口減少、少子化は深刻な状況であり、この流れを変えることは非常に難しい課題ではありますが、引き続き、地域のポテンシャルを活かし、まちの将来像「空とみどり人が人をつないでいくまち中標津」の実現に向け各種施策に取り組んでまいります。

Ⅲ. 町政に取り組む決意

根室管内は全国有数の一次産業生産額を誇っており、本町は近隣自治体からの通勤・買い物客が集まる拠点性から、その消費地として商業規模を拡大・維持してきました。

この拠点性が「中標津らしさ」であり、人口が減少する中においてもあらゆる手段を駆使して、本町のポテンシャルを最大限引き出していくことが、この時代を乗り越えていくために必要であると考えております。

そのためには、人の流れを拡大する取り組みに加え、人を集め、その力を結びつける工夫が必要であり、関係人口・交流人口の拡大を含めた幅広い施策展開を図り、中標津らしさの追求と付加価値の創出に向けた取り組みを推進するとともに、幅広い世代が住み続けたいと感じるバランスのとれたまちづくりを進め、「住みやすさNO. 1のまち」の実現を目指して取り組んでまいります。

IV. 主要な施策

私の政策の基本となる考えは、「集まるまち」「つながるまち」とした「中標津らしさ」を維持していくことであります。

本町のトータルバランスの整った生活環境を維持するため、第7期総合計画で掲げた5つの基本目標と、そのすべてに共通する4つの横断的な目標となる「つながる」をキーワ

ードに、産業振興による定住人口の維持と観光視点による関係人口・交流人口の拡大を重要施策として、2期8年間で構築した基盤に、新たな施策を加え、4つのまちづくりを基本軸として町政運営に全力を尽くしてまいります。

1. 産業・経済づくり

本町の強みである、管内の1次産業を基盤とした購買力、その購買力に支えられ発展した3次産業があります。

地域で生み出されたお金を地域内で消費する好循環をこれからも維持発展させていくため、多角的な視点から町の経済基盤の強化を図ります。

基幹産業である農業は、飼料や肥料、燃料費といった生産コストの高止まりなど、厳しい営農活動を余儀なくされています。

引き続き各種農業農村整備事業を積極的に導入し、農業の持続的発展を図るとともに、農畜産物の地域ブランドの確立に努め、ふるさと納税制度を活用し特産品を町外、道外へ積極的にPRしてまいります。

中標津空港は、昨年 10 月に就航しました北海道エアシステムの中標津－丘珠便を加え、札幌へ 5 便、東京への 1 便が発着しております。この交通の要衝という特徴を活かし、知床ねむろ観光連盟を中心に広域観光の推進を図るとともに、航空ネットワークを活かした中標津空港の更なる利用促進に取り組んでまいります。

地域経済はコロナ禍を乗り越え緩やかに持ち直してきている一方で、地域経済を支える中小企業や小規模事業者は、深刻な人手不足や後継者問題、賃上げなどの経営課題に直面しております。

これらの企業が継続的に発展を遂げ、企業の基盤がしっかりと強化されるような取り組みを推進してまいります。

2. 安心と生きがいつくり

この町に安心して住み続けるためには、子どもから高齢者まで、いずれの年代も安心して生活できるよう、すべての人々が未来に向けた展望を描ける環境を整備する必要があります。

このような考えのもと、私が特に重要視してきた課題が地域医療の維持と強化であります。

町立中標津病院は本町だけでなく、別海町、標津町、羅臼町を含む地域の人々にとって、安心して暮らしていくうえで欠かせない地域センター病院としての役割を担っています。

地域医療を守ることは本町に与えられた責務として、本年度スタートしました「町立中標津病院経営強化プラン」の下、持続可能な経営を目指し、引き続き安全で安心な医療を提供してまいります。

子どもの健やかな育ちと子育てを支えることは、一人ひとりの子どもや保護者の幸せにつながることはもとより、将来の活力ある社会の担い手の育成につながるものであります。

本町はこれまで児童館を子育て支援の拠点として位置づけ、児童クラブの充実のほか、児童館まつりや子どもの居場所づくりを推進し、地域に根差した様々な取り組みを展開してまいりました。

夫婦共働き世帯の増加や、暮らしの在り方が多様化する中で、子育て世代が抱える課題や、ニーズを的確に把握し、男

性も女性も共に安心して子育てと仕事に打ち込める環境を整備し、当事者の視点に立った子育て支援を進めてまいります。

現在、本町の高齢化率は28.3%と、北海道の中では低い水準にありますが、令和12年には30%を超えると推計されています。

今後増えていくことが予想される認知症高齢者や一人暮らしの高齢者など、支援を必要とする人々を地域社会で支え合うケア体制を構築するとともに福祉、介護人材の育成、確保に努めてまいります。

町民の生命と財産を守ることは、行政にとって重要な役割であります。近年増加する大規模自然災害に対する地域防災力、減災力の向上に向け、これまでも防災計画の改定や総合防災訓練の実施、防災リーダーの育成など、自助、共助、公助による地域防災力の強化を図ってまいりました。

これまでの取組みをさらに強化し、町民一人ひとりの防災意識と災害対応力を向上させるよう引き続き努めてまいります。

3. 住みやすさづくり

根室管内の生活・交通の要衝としての役割を担ってきた本町にとって、広域幹線道路の整備促進や時代に即した効率的・効果的な地域交通網の整備は、住みやすい生活環境を維持するうえで欠かすことのできない政策であります。

公共交通においては、高齢者を主とした町民の生活交通の確保をはじめ、利用者のニーズや利用実態、地域特性等を鑑み、「中標津らしい公共交通ネットワーク」の構築に取り組むとともに、農村部の特性を踏まえた、利用者ニーズにあったデマンド型交通への見直しを進めてまいります。

また、平成元年の鉄道廃止後の交通拠点として、その役割を果たしております交通センターは35年の経過とともに、利用者ニーズも変化しておりますことから、各種公共交通の利用実態に応じたあり方を検討してまいります。

近年の異常気象の要因の一つと考えられている地球温暖化を食い止めるためには、温室効果ガスの排出を減らしていく努力が必要です。本町は、令和5年3月に「ゼロカーボンシティ」を宣言し、豊かな自然環境を未来に引き継ぐため、

バイオマスの導入に向けた検討をはじめ、道路照明や各種施設のＬＥＤ化を加速し、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

デジタル技術の活用は人口減少、少子高齢化社会において、人手不足の解消や、住民の利便性向上の手段として期待は大きく、本町としまして「書かない窓口」の導入を進めるなど、住民サービスの向上と職員の業務効率改善の両面から積極的に取り組んでまいります。

地域産業においても、前任期中に整備した光ファイバーによるデジタル技術を活用した生産性向上や競争力強化など、デジタル化の恩恵が広く実感できる取り組みを企業、団体、そして岩谷学園ひがし北海道ＩＴ専門学校と連携のうえ進めてまいります。

本町の人口減少の原因のひとつである若い世代の流出、特に女性の都市圏への流出は大きな課題であります。

また、産業や地域活動など様々な局面で人手不足が顕在化しており、担い手として女性の参画がこれまで以上に重要であり、誰もが住みやすく、働きやすい地域社会の構築が求められています。

多様で柔軟な働き方を推進し、性別にかかわらず、すべての人が仕事・家庭・地域において、個性や能力を発揮できるまちの実現を目指し、固定的役割分担意識の解消に向けた取り組みをはじめ、女性の活躍の機運醸成、キャリア形成を支える環境づくりを推進してまいります。

4. 未来づくり

本町は道東の空の玄関口である中標津空港、大型店舗や中小の店舗が立ち並ぶ商業集積、地域の中核病院である町立中標津病院、国、道の出先機関などの都市機能が集積する広域的な特性から、管内の交流拠点として発展してきました。

中標津町のパワーはこの「あつまるまち」であります。

人口減少、少子高齢化社会においても、基幹産業である農業と、経済の中心となる商工業の活性化をはじめ、企業誘致などビジネスも含めた関係人口・交流人口の拡大を目指し、本町のパワーを発揮できる拠点の整備について、中長期的な視点をもって検討してまいります。

本町に暮らす外国人は、8月末現在、21カ国298人となり、多くの外国人が地域社会の一員として活躍しています。

本町にとり外国人の安定した受け入れは重要な施策であり、私自身が海外へ赴きトップセールスを行ってまいりました。

本町の地域経済を維持していくうえで、外国人財をよきビジネスパートナーとして迎え入れ、共に成長していく必要があります。

そのためには、外国人が本町に魅力を感じ、住み続けられるよう、交流機会の促進や支援をはじめ、地域、企業等と連携した取り組みを進めるとともに、国籍や文化の違いを問わず、町民一人ひとりが多文化共生への理解を深め、共に歩む社会を目指してまいります。

本町がこれからも中標津らしさを維持していくためには、若い世代の力が不可欠であり、若者が定住し、地域を支え、子どもを産み育てていける地域社会を構築していかなければなりません。

そのため、地域産業の活力を高めていく施策を展開し、企業と連携した若者の雇用促進をはじめ、創業支援や魅力ある企業の誘致など、若者に選ばれる地域産業の振興を図ってまいります。

また、地域の魅力を高めて若者や移住者を引き寄せる施策も重要であり、本町に新しい感性や刺激をもたらし、様々な分野で活躍が期待される地域おこし協力隊の受け入れを推進し、この地において若者が将来に夢や希望を抱くことができる環境整備を進めてまいります。

人口減少対策はすぐに効果が現れるものではなく、長期的な視点をもち政策を展開することが重要であります。

また、直面する少子高齢化社会に適応した、持続可能な町政運営も求められており、必要な施設やサービスを適切に提供するためにも、今後、さまざまな領域に見合ったダウンサイジング（規模の縮小）が必要となってきます。

12年前、平成24年の本町の出生数は275人でしたが、昨年、本町で生まれた子どもの数は、その4割の110人でありました。

当然ながら将来、学校に通う児童生徒数も減少する訳であり、将来の子どもたちにとっての最適な教育環境をはじめ、社会インフラをどのように維持、整備していくか、中・長期的視点に立って議会をはじめ町民の皆様とともに議論を重ね検討してまいります。

V. むすび

以上、3期目の町政運営を担うにあたり、私の所信の一端を述べさせていただきました。

私は、平成28年の就任から人口減少を本町の抱える最大の問題と位置づけ、中標津らしさを継続していくための政策、施策を展開してまいりました。

只今申し上げました、「産業・経済づくり」、「安心と生きがいつくり」、「住みやすさづくり」、そして「未来づくり」。これらはすべて人口減少対策につながる施策であり、計画的かつ着実に進め、持続可能なまちを目指し、たゆまぬ努力を続けてまいる所存です。

今後も「住みたい・住み続けたいまち」『住みやすさNo.1
のまち』を合言葉に、ふるさと中標津を次の世代に誇りをも
って引き継げるよう町民の皆様とともに歩みを進めてまい
ります。

新たな構成となりました15名の町議会議員の皆様と町民
の皆様の、格段のご理解とご協力をお願い申し上げ、町長就
任3期目の所信とさせていただきます。